

第3号様式

平成22年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A	取組 名称	中山間地域等における新規需要米生産拡大の効果と成立条件に関する研究
研究代表者:		生命環境科学研究科	職名 : 准教授 桂 明宏
研究担当者: 京都府立大学 (桂明宏・今井正憲・中西宏彰 (敬称略)) 外部分担者・協力者 (衣川昌宏、石田卓 ほか)			
主な連携機関 (所在市町村、機関 (部署) 名) 京都府農林水産技術センター・中丹西農業改良普及センター・福知山市三岳農地活用推進委員会など			
【研究活動の要約】			
中山間地域の棚田における飼料米生産実験をもとに、飼料米生産のコストと収益性を計測し、中山間地域における飼料米生産の経済的成立条件・社会的成立条件を明らかにした。また、生協組合員に対するアンケート調査による府内産飼料米を使った鶏卵への消費者選好を明らかにした。さらに、飼料米生産の地域システム構築のノウハウを、飼料米の先進地調査から明らかにした。			
【研究活動の成果】			
飼料米の中山間地域での生産を成立させるためには、農地の集積・団地化を実現する社会的合意形成と耕作主体である規模の大きな生産主体の存在、徹底した獣害対策が必要条件となる。これらの条件と飼料米生産への政府助成金が支払われるという条件が満たされれば、普通米の収量水準でも限界利潤がプラスになることが分かった。したがって、当面作業員への賃金を支払ってもプラスの収益が出るが、農機具等の減価償却費を正常に負担するためには飼料米の単収の向上 (700kg 程度) と飼料米の販売単価の向上の取り組みが不可欠であることが分かった。 次に、府内産の飼料米を使った鶏卵に消費者 (生協組合員) が価格プレミアムをつけるかどうかを離散選択型コンジョイント分析で検討した結果、京都府内産 (鶏卵および飼料米) を使うことへのプレミアムは1パック (10個入り) 33円、輸入配合飼料ではなく国産飼料米を使うことへのプレミアムは12円となった。仮に鶏卵ワンパック10円の価格上乘せが実現し、そのうち8割が飼料米の価格の一部として農家に還元されるとすると、飼料米の単収が900kgに上昇することとほぼ同じ効果が有り、飼料米生産にプラスに働くことが分かった。			
【研究成果の還元】			
(開催した発表会・成果報告会等の開催日、場所、参加者 等を御記入ください) 農林水産技術センターでの研究会で発表。 (報告書、論文等のタイトル、希望者への配付/閲覧の有無 等を御記入ください) 「中山間地域等における新規需要米生産拡大の効果と成立条件に関する研究 (調査研究結果報告書)」 2011年3月 (府大図書館で閲覧可)			
お問い合わせ先		生命環境科学研究科 農業経営学研究室	職名 : 准教授 桂明宏 E-mail: katsura@kpu.ac.jp